

平成23年度 決算状況	人口	22年国調 17年国調 増減率	4,107人 4,595人 -10.6%	産業構造		都道府県名 29 奈良県	団体名 3229 山添村	市町村類型 地方交付税種地 2-3	-0								
	住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	4,142人 4,241人 -2.3%	区分	22年国調 17年国調					面積(k㎡) 66.56	人口密度(人) 62						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	419 19.9	498 20.6	指定団体等の指定状況 指定団体等 の指定状況 旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 過疎 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
地方譲与税	495,154	15.8	495,154	26.0	第2次	602 28.7	664 27.5		収	歳入総額	3,124,566	3,068,263					
地方譲与税	46,916	1.5	46,916	2.5	第3次	1,080 51.4	1,237 51.2		支	歳出総額	2,893,494	2,907,528					
地方消費税交付金	36,017	1.2	36,017	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					状	歳入歳出差引	231,072	160,735				
地方交付税	1,430,084	45.8	1,230,793	64.6	区分					況	翌年度に繰越すべき財源	38,219	35,136				
国庫支出金	229,003	7.3	-	-	普通税	495,154	100.0	区	実質収支		192,853	125,599					
国庫支出金	229,003	7.3	-	-	法定普通税	495,154	100.0	平成23年度(千円)	単年度収支	67,254	-28,962						
都道府県交付金	272,905	8.7	-	-	市町村民税	152,214	30.7		平成22年度(千円)	積立金	100,850	102,005					
財産収入	3,481	0.1	400	0.0	個人均等割	5,590	1.1	区	繰上償還金	-	67,800						
繰入金	50,603	1.6	-	-	法人均等割	13,285	2.7		一般職員	積立金取崩し額	50,603	-					
繰越金	95,735	3.1	-	-	法人税割	3,211	0.6	職員数(人)	実質単年度収支	117,501	140,843						
諸地方債	147,300	4.7	-	-	固定資産税	320,360	64.7	給料月額(百円)									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	うち純固定資産税	320,314	64.7	一人当たり平均給料月額(百円)									
うち臨時財政対策債	132,500	4.2	-	-	軽自動車税	12,519	2.5		一般職員								
歳入合計	3,124,566	100.0	1,906,241	100.0	市町村たばこ税	10,061	2.0	うち消防職員	74	238,502	3,223						
歳入の性質別歳出の状況 (単位千円・%)										うち技能労務員	7	20,678	2,954				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	法定外普通税	-	-	教育公務員	1	3,779	3,779						
人件費	640,288	22.1	605,872	27.7	目的税	-	-	臨時職員	-	-	-						
うち職員給	417,918	14.4	385,850	-	法定外目的税	-	-	合計	75	242,281	3,230						
扶助費	193,529	6.7	52,329	2.6	入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況									
公債費	466,976	16.1	465,460	22.8	事業所税	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)						
元金	433,123	15.0	431,890	21.2	都市計画税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,060			
元金	33,853	1.2	33,570	1.6	水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	4,430			
一時借入金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.04.01	4,070			
(義務的経費計)	1,300,793	45.0	1,123,661	53.1	旧法による税	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.01.01	2,480			
物件費	469,339	16.2	295,273	13.5	合 計	495,154	100.0	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.01.01	1,980			
維持補修費	739	0.0	739	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	16.01.01	1,760
補助費等	292,437	10.1	243,374	11.2	議会費	55,775	1.9	老人福祉	×	その他	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	134,479	4.6	128,650	5.7	総務費	501,166	17.3	伝染病	×	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	347,771	12.0	326,903	14.7	衛生費	588,841	20.4	区分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
積立金	100,856	3.5	100,000	-	労働費	283,890	9.8	基準財政収入額		533,388	540,797						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	農林水産業費	284,201	9.8	基準財政需要額		1,764,181	1,771,137						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	商工費	34,516	1.2	標準税収入額等		678,590	689,187						
投資的経費	381,559	13.2	221,855	11.2	土木費	140,728	4.9	標準財政規模		2,041,907	2,108,401						
うち人件費	18,707	0.6	18,707	0.0	消防費	116,363	4.0	財政力指数		0.31	0.33						
普通建設事業費	300,419	10.4	204,558	11.2	教育費	318,022	11.0	実質収支比率(%)		9.4	6.0						
うち補助	105,130	3.6	36,231	5.7	災害復旧費	81,140	2.8	公債費負担比率(%)		18.3	21.7						
うち単独	171,370	5.9	146,391	5.7	公債	466,976	16.1	健全化判断比率		-	-						
災害復旧事業費	81,140	2.8	17,297	11.2	諸支出費	-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	実質公債費比率(%)		18.7	20.6						
歳出合計	2,893,494	100.0	2,311,805	14.7	歳出合計	2,893,494	100.0	将来負担比率(%)		14.6	32.1						
					經常経費充当一般財源等計	1,885,542千円		積立金				財調	994,669	879,422			
					經常収支比率	92.5%	98.9%	現在高				減債	126,404	126,399			
					(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			特定目的				地方債現在高	176,740	176,739			
					歳入一般財源等	2,542,877千円		地方債現在高				2,076,222	2,362,045				
					歳出	2,542,877千円		(債務負担行為)				物件等購入保証・補償その他	-	-			
					歳入一般財源等	2,542,877千円		徴収率(%)				合計	99.6	98.4			
					歳出	2,542,877千円		市町村民税				99.7	99.2				
					歳入一般財源等	2,542,877千円		純固定資産税				99.5	98.0				
					歳出	2,542,877千円						99.5	97.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。